

生産調整下における畜産経営実態調査

誌名	千葉県畜産センター研究報告 = Bulletin of the Chiba Prefectural Livestock Experiment Station
ISSN	03865673
著者	桧山, 学
巻/号	10号
掲載ページ	p. 101-101
発行年月	1986年10月

生産調整下における畜産経営実態調査

＊
檜山 学・内田賢一・篠田二郎・曾根一幸・高山文雄

Effect on Poultry and Swinery Farming Caused by Production Adjustment

Manabu HIYAMA, Ken-ichi UCHIDA, Jirō SHINODA,
Kazuyuki SONE and Fumio TAKAYAMA

目的及び方法

生産調整（計画生産）下における畜産経営の対応、今後の展開方向等の検討を目的として、県内の養鶏（採卵鶏）及び養豚農家に対するアンケート調査を実施した。調査は昭和59年12月に行政機関の協力を得て実施し、養鶏348戸、養豚390戸の回答を得た。調査の結果は飼養頭羽数規模別に集計したが、養豚については併せて飼養形態（繁殖・肥育・一貫）別の集計を行った。

結 果

1. 養鶏農家は67%が単一経営（養鶏収入80%以上）であり、大規模階層ほど専門化が進んでいる。家族労働力は2人とする経営が53%を占めるが、2万羽以上の階層では通例3人以上の雇用労働力が入っている。後継者のいない経営は21%であるが、5千羽未満の階層では36%を占めている。過去5か年間の飼養羽数の変化は、65%の経営がおおむね一定としている。
2. 養鶏においては、生産調整の実施により53%の経営が規模拡大の見合わせ、収入減少などの影響を受けたとしている。こうした中で、所得確保のために78%の経営が生産費用低減の努力をしており、特に飼養管理面においては産卵率向上、疾病防止等が重視されている。
3. 当面の採卵鶏飼養羽数は54%の経営が現状維持としているが、大規模階層を中心に増羽の意向も強い。今後

の経営改善点としては、65%の経営が産卵成績の向上をあげている。農家の要望事項として、最も多くみられるのは価格安定対策の充実である。

4. 養豚農家は53%が単一経営（養豚収入80%以上）であるが、複合経営も比較的多くみられ、水稲は70%の経営に取り入れられている。労働力は家族労働2～3人の範囲の経営が多い。後継者のいない経営は11%であるが、繁殖経営、肥育経営ではそれぞれ20%を越えている。過去5か年間の飼養頭数の変化については59%の経営がおおむね一定としているが、大規模階層においては増加傾向とする回答も多い。

5. 養豚においては、生産調整の実態により29%の経営が規模拡大の見合わせ、経営意欲の減退などの影響を受けたとしている。残り71%の経営は、影響を直接的には意識していない。こうした状況下ではあるが、72%の経営は所得確保のために生産費用低減の努力をしており、特に飼養管理面については繁殖成績向上、飼料効率改善等が重視されている。

6. 当面の豚飼養頭数は69%の経営が現状維持としているが、一貫経営についてみると大規模階層では増頭の意向が強い。今後の経営改善点としては、70%の経営が繁殖成績の向上をあげている。農家の要望事項として、最も多くみられるのは畜産物輸入拡大の抑制である。

7. 以上のように、生産調整に対する農家の受け止め方は養鶏と養豚では異なっているが、これは生産環境及び生産調整の実施方法の差異によるものと思われる。養鶏、養豚経営ともに大規模階層において増頭羽の意向が強いという問題を抱えているが、今後の経営展開の方向としては無理な規模拡大を避けつつ、生産性の向上等による低コスト生産を目指すことが重要であると考えられる。

昭和61年8月30日受付

＊現農林部畜産課